

千葉県議会議員

ふじしろ政夫と共に県政・市政を変えよう

発行 ふじしろ政夫 政務調査報告ニュース 2011年8月号
〒273-0122 鎌ヶ谷市東初富5-24-50 TEL&FAX 047-445-9144
E-メール masao.fujishiro@zc.wakwak.com 後援会ホームページ <http://e-kamagaya.com/>



ふじしろ政夫

“脱原発”への道筋をつけよう！

千葉県議会議員 ふじしろ政夫

日本には現在、54基の原子力発電所があり、総発電量の約25%が原発からの電力ともいわれています。地球温暖化CO₂対策として“クリーンな電力”“経済コストの安い電力”として「原発ルネサンス」とも言われ、

政府も「電力の50%を原発で」と声高に叫んでいました。「事故をおこすことはありえない」との“原発安全神話”が、国、経済界、電力界、マスコミ、教育一体となっておしすすめられてきました。

しかし、3.11、東日本大震災を機に、福島第一・第二原発、女川原発は停止状態。福島第一原発は、メルトダウンをおこし、つぎつぎと水素爆発をくりかえし、多くの放射性物質を空中にふりまいています。1号機～3号機だけで77万テラベクレル（テラは1兆倍）を放出したとも推定されています。

燃料等を冷却する為に注入した水があふれ、汚染水が海へと流れ込み国際問題にもなっています。

福島県下、警戒区域、計画的避難区域と県外へ避難させられている多くの住民は、ふるさとにいつになったら帰れるのか？……作付けが禁止され物をつくれぬ田畑、子供、乳幼児、女性への外部被曝、内部被曝も心配される健康被害は、福島県だけでなく、関東一円にもその課題をなげかけています。

- ①使用済燃料の処理がいまだに確立されていない原発
- ②原発一基（100万kw）で出す死の灰はひろしま原発の1000個分。どうするのか？
- ③地震・津波といった自然の力の前に絶対安全はありえない原発
- ④一度事故をおこせば、その被害は、一万年先まで、地球のはてまで、まさに無限大の災いをもたらす原発って本当に安い電力なのだろうか？

原発安全神話は完全に崩壊しました。

今こそ、“脱原発”社会への道筋をつけるとき。

「原発安全神話」をつかってきた社会の構造（まるで戦前の皇民化教育のようだ）をきっちりと批判しぬく必要があります。原発に少しでも批判的な人々を社

会からパージしてきたこれまでの電力業界、マスコミ、労働界、政界の責任は重いものがあります。

自然再生可能エネルギーに転換していきましょう。21世紀の新しい産業、新しい経済をつくっていく新エネルギー政策として、太陽光、地熱、風力、中小水力へ知も財も投入していきましょう。環境省の試算ではこれらの再生エネルギーのポテンシャルは20億kwとのこと。（現在の原発の発電量は4885万kw）“電力の自由化”“送電・発電の分離”“固定価格買取制度の導入”と国は脱原発・自然再生エネルギー導入に向けて大きく政策を転化すべきときです。

ドイツは2022までに脱原発を。スイス、イタリアも“さようなら原発”の道を歩み始めました。

森田千葉県知事は、いまだに踏み込めず、“電力源の分散化としての自然再生可能エネルギーの導入”を語り始めただけ。福島原発事故のもつ大きな危険性と意味をつかみきれていないようです。“がんばろう・がんばろう”のパフォーマンスでは危機は転換しない。

私達市民の声をあげ、“脱原発”への道をつくりあげていきましょう！



ソーラーパネル補助額 変わらず



千葉県は、6月議会の補正予算でソーラーパネルへの補助制度をつくりました。1kwあたり2万円（上限7万円）で1億円の予算です。

各戸2万円のうわのせかと思いましたが、鎌ヶ谷市は、これまでの1万円/kwの助成額は変わらず、助成対象件数をふやす為につかうとのこと。それ故『国の補助4.8万円/kw+鎌ヶ谷市1万円/kw』となりそうです。ちなみに、市川市（2万円/kw）船橋市（2万円/kw）もそれぞれ各市の補助額は変わらずに、助成件数をふやす方向で県の補正予算を使うとのこと。

県は1戸当りの補助額をあげる方向で今後予算だすべきだと思われました。

補正予算で何を実現させたか？その問題点

5月臨時議会で528億7000万円、6月には328億1900万円、専決処分(3/23)で62億円と約920億円の補正で、3.11東日本大震災への対応をしたところです。

特に、液状化への対処(78億円)は県として適時に対応したものと思われまます。

しかし、福島第一原発事故についての予算は、対応が遅すぎます。5月補正では県民の健康の為に全県下での放射線量測定体制には踏み込まず、分析装置等を5800万円で設置、農水産物の検査委託のみで、風評被害払拭の為に、知事が先頭になってキャンペーンをする為に1000万円を計上するといった原発事故への視点の甘さがめだちました。

6月補正(7400万円)では測定器を35台購入し、市町村に貸し出す体制づくり、畜産、海水浴場等への測定がされ始めましたが、子供、乳幼児への健康調査対応の予算すらつけられていません。保育園、幼稚園、学校の土壌調査を実施する気がありません。その原因は、森田知事を始めとする行政が①福島原発事故の重大性の認識がない②「原発安全神話」が崩壊したことが分かっていない③新エネルギー政策(太陽光、水力、風力、自家発電など)が求められていること④630万県民一人一人の命と健康を守る為にどう対処していくかについてまったくその責任を感じていないことからくると思われます。



勝浦市鶴原「産廃処分場」反対請願



勝浦市鶴原地区に計画されている産業廃棄物最終処分場に反対している勝浦市民から出された「処分場設置を許可しないように」との請願は、94名全員の賛成で採択されました。勝浦全市の反対、県議会も反対という中、森田知事も一日も早く不許可とすべきことを求めます。

勝浦市鶴原地区に計画されている産業廃棄物最終処分場に反対している勝浦市民から出された「処分場設置を許可しないように」との請願は、94名全員の賛成で採択されました。勝浦全市の

タミフル薬を備蓄 24億円

千葉県は、国の政策にもとづいて抗インフルエンザ薬の備蓄の為に3億8151万7500円(21万5000人分)を計上しました。人口の45%分を、千葉県では114万人分のタミフルを平成18年以降5ヶ年で約24億円かけての備蓄です。高病原性鳥インフルエンザのパンデミックの時の為ですが、①タミフル耐性ウィルスが出はじめている②新型インフルエンザに効くかどうか分からない③異常行動や急死などタミフルの副作用が心配される④薬の使用期限7年経つと、備蓄分

タミフルを捨てて、改めてその分を購入する(-4億円と+4億円で8億の経費)はおかしすぎます。色々な問題が解決していないのに、国からの指示なのと言って危い薬を備蓄するのはなぜ? タミフルは、ラムズフェルド元国防長官が元会長だったギリヤードサイエンス社とロシエ社の開発した薬で、全世界の使用量の78%を日本で使用しているとのこと。タミフル備蓄の問題点を指摘しました。

病床2800床不足をどう考えるか?

千葉県保健医療計画(平成23~27年)が改訂され、病床の目標が48482床と大巾にふやされました。約2800床の不足です。

平成17年から27年、37年に至る高齢者人口の増加率は、50.6%、68.1%と埼玉県について全国2位のスピードです。高齢者急増に対応する今回の病床の増加計画です。

果して、それに対応した医師、看護師の手配ができるのだろうか?

人口10万人当り医師は161.0人(全国平均212.0人)、看護師は479.8人(全国平均687人)と全国45~46位の現状で、今でも医師不足により県立東金病院では外科外来をストップしてしまつた状況。

地域医療再生計画では、総合医の研修、医師研修資金や看護師養成事業と今後の方向が示されていますが……どう実現できるのか?

「保健・医療・福祉」のトータルな地域ケアの構築が求められています。

谷津・船橋IC整備事業

習志野・船橋市の東京湾岸にある国道357号は慢性的な渋滞。特に若松1丁目付近はひどく、その解消の為に「谷津・船橋インターチェンジ」の整備工事契約が今回議案として出されました。

高速道路部11億1997万円と鉄道部6億2797万円。この契約の仕方があまりにもノンキすぎます。鉄道部分はJRへの委託です。その工事は奥村組ときまつたそうです。なぜ6億2797万円なのか理由が分からない、どの位安くなったのかも分からないとのこと。こんな契約の仕方ではないのだろうか? 大いに疑問です。

教科書採択方法へ議会から圧力

「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議案」は、自民党、みんなの党など賛成多数で採択されました。

教育委員会も言うように、政治的圧力のない中で「主体的にそれぞれの地区で教科書を採択すべき」もの。委員会の中の質疑では「この決議の目的は、自由社、育鵬社の歴史、公民の採択を求めるものではない」と発議者の弁。何の為に決議文なのか? ただ議会という政治力の圧力となるだけ……やはりまずいでしょう。

鎌ヶ谷市

石巻市へ自転車100台送る

鎌ヶ谷市は7/14、石巻市に向けてリサイクル自転車100台を、トラック2台で送り出しました。送り先は湊小学校です。



「今、現地では自転車が必要です」との石巻市からの要望に応える形です。

鎌ヶ谷市は駅前、路上に放棄されたものを修理したリサイクル自転車を100台用意して送りました。

石巻市立湊小学校は“現地ボランティアセンター”になっており、先般訪れた時(6/18)お会いしたボランティア倉持さん(鎌ヶ谷市民)の石巻市、鎌ヶ谷市への働きかけからこの流れが始まっています。ふじしる政夫も微力ながらご協力させていただきました。

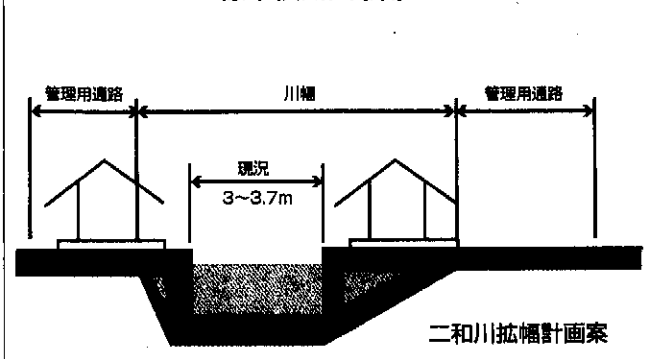
馬込沢地区 洪水対策

馬込沢地区の洪水対策を鎌ヶ谷市が地元住民に説明しました。(6/30)

バイパス工事が終了した地点から上流地区(馬込沢駅近くまで)は、いまだに大雨になると床上浸水になってしまいます。今回、市は二和川そのものの川幅を倍以上にする計画案を示しました。

事業費30億円の負担(国、県、船橋市、鎌ヶ谷市)はどうなるのか? 工事期間の問題は? まだまだこれからの課題のようです。なによりも、この計画を実施するとなると二和川両側の約80軒程の家が立ち退かなければなりません。果して住民の同意が得られるのか? 情報の徹底公開の元、住民の十分な議論をまって決定してほしいものです。

標準横断面図(案)

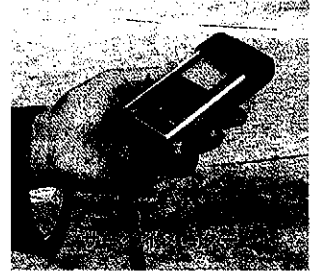


鎌ヶ谷市内の放射能対策

7/1のかまがや広報にもあったように、鎌ヶ谷市内の放射線量は1mの高さで0.31マイクロシーベルト/h~0.07マイクロシーベルト/hの間、ほぼ、0.15~0.2の間を推移しています。放射性物質は少量でも安全と言えるものではないので、出来るかぎり除去することを考えていくべきです。市も7/6側溝の汚泥の処理、落ち葉の除去、表土を削る等の対策を打ち出し、7月中に小・中14校で除染します。

先般も北部小にて表土を削って測定してみたそうです。値は確実に下ったそうです。国はいまだに基準も、方針も出せていませんが、各自治体独自に市民との間で基準をつくり、出来る限り放射能汚染の除染にとりかかるべきです。

千葉県は国の動向を見ているばかり、文教常任委員会での答弁「専門的なものです。私達には出来ません」と自らの能力のなさをひけらかすだけ……なら県庁はいらないのでは?



社会保障・共通番号と コンピューター監視法

3.11地震と津波そして福島第一原発事故と、その復旧・復興すら十分に実現出来ない政府は、なぜか国民監視の為のコンピューター監視法を3/11に閣議決定、6/17に成立させる。国民総背番号とIDカード化の社会保障共通番号についても震災後急いで要綱をつくり、今秋には法律を成立させるべく全力をあげている。

1億3000万人1人1人に番号をつけ医療、税金、年金、介護についてデータマッチできるマスターキーの共通番号。民間でも自由に使えるように、ICカードに見える番号を記載して全員に持たせる計画は、絶対に成立させてはいけません。

すでに成立してしまったコンピューター監視法。コンピューターウィルス作成罪というコンピューター領域における「共謀罪」をつくりあげてしまいました。日本の近代刑法・刑訴法の原理から、逸脱した法律をなんなくつくってしまう。民主党政権の体質は、本当に政権交代政党だったのか?と疑ってしまいます。一人一人の個人の尊厳を大切にする社会をつくっていくよう声をあげましょう。

※社会保障・共通番号 学習会:

白石孝さんのお話しです

8/27(土) 13:30~ 中央公民館

「希望は、絶望の後にある」



「反貧困たすけあいネットワーク」のトークセッションがありました。

ルポライターの鎌田慧さんは、鲁迅の「希望も絶望も共に虚妄」という言葉から話し始めました。そして「普天間・辺野古の問題は一向に解決されず、危い飛行機オスプレーまでやってくる。沖縄県民は今や、全島

民反対でなく“拒否”です。福島原発事故から、単なる反対でなく、“原発拒否”へといくことで、二つの連携ができるのか？」と問題を提起しました。

そして、原発の建設はメチャクチャとのこと。すべて“ウソ”でやってきた。「クリーンでも安全でもなく危険だから安全だ」と言い、「危険だからお金をもってきて」「危険だからデータを出さない、改ザンする」「危険だから何もしない」そんな原発をつくる方も、又うけ入れる方も、そのすべての“ウソ”に支配されてきた。でもとりあえず原発は「民主的手続」で入り込んできたのです。「原発は地域発展の起爆剤」と原発の現実を鋭く指摘しました。

今回の震災で、津波のうえに、放射能被害、何もなくなる。……それでも“がんばろう日本”ではなく“いぎろ気仙沼”と言うように、悲しみも、笑いも、希望も、絶望もなく、ともかく“いぎろ”生きて生きて生きていこうという中に、希望があるのか……

宇都宮弁護士は、被災地の人々の二重債務や、家も船も何もかもなくなってしまった中での避難所暮らしの苦しさの中に、年越派遣村と同じ構図を見出ししていました。更に原発労働者は、英雄ではなく、1日7万円の手間が幾重もの下請で手元に入るときは1万円という劣悪な労働条件で働いている。まさに被災の問題＝貧困の問題だと語りました。

よみがえれ手賀沼

「手賀沼水環境保全協議会」総会が開かれ、県議会議員は顧問として委嘱されました。秋山柏市長の議長のもと、水質浄化の目的の施策が議論されました。

構成員である星野我孫子市長は、①漁業権や船の航行の点から、ハスの繁茂は問題だ ②ヘドロのしゅんせつの必要性 ③ホットスポットとしての手賀沼での放射線量の測定の必要性を訴えました。

しかし事務局にあたる千葉県の答弁は、県庁内と同じように他人事。「ハスについて調査等を予算には計上してません。気にはとめておきます」「今のところしゅんせつはない」「口に入るものは緊急性があるが水質保全課では放射線量の測定を考慮してません」と。

又、手賀沼の水質はワースト1からは脱却したものの、CODは9 mg/l程度で横ばい状況、基準値5 mg/lを達成できていないことに、「同じように努力しているのですが……」と言うのみ。本気になって仕事をする気があるのだろうかと思われました。

手賀沼の最上流である鎌ヶ谷市の責任も感じました。



子どもたちを放射線から守ろう！

ニィニィゼミの鳴く暑い日、白井市民と議員がコミセンに集まり、福島原発事故についての勉強会。基準を20ミリシーベルト/年にしがみつくと国・県・市ってなんなのだろう？ 100ミリシーベルト未満はガン発症の危険性なしと説明する放医研ってな～に？

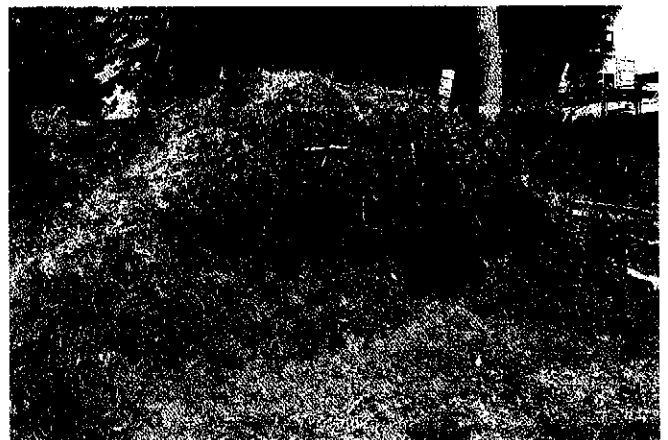
ホットスポットでもある白井市、放射性物質を除いてほしいと市に言っても行政の対応の悪さ。……なんとかしなければ。

「放射能を心配するあなたは神経質ね」とまったく気にしない市民の声にどうしていいのかわからない。「今大丈夫というなら将来何かおこったとき責任とってくださいねと行政に約束させよう」「除染作業を市民で始めよう」「給食の食材が心配だ」色々な発言があり最後は、行政にきちんと要望していく為にも、又、放射線から子どもたちのいのちを守る為にも立ち上がらなければと、会がつくられました。

「白井放射線から子どもを守る会」です。



野馬土手のつぶやき



これが、わたし（土手）の断面です。約2～300年前、野馬を除ける為に地元の農民がつくったのです。

—山屋食品工場のそば—

お知らせ

☆社会保障・共通番号 学習会 白石孝さん

8/27(土) 13:30～ 中央公民館

☆「消費者行政から見てくる地方自治の課題」

『市民自治』福島さん 8/13(土) 14:00～

中央学院大学 1000円

□法律弁護士無料相談 要予約 ふじしろ県議まで

9/24(土)、10/29(土)、11/26(土) 13:00～

□碁楽会 毎週金曜日 13:00～ トライ事務所